2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　日本伸銅株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5753　　ＵＲＬ　https://www.nippon-shindo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高倉　英朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理統括部長　　（氏名）木本　道隆　　ＴＥＬ　072 - 229 - 0346

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,171	53.2	1,893	158.1	998	128.9	682	127.9
2026年３月期中間期	13,823	7.7	733	△31.0	436	△44.9	299	△44.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	319.37	―
2026年３月期中間期	140.11	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,811	13,363	67.5
2026年３月期	18,492	12,711	68.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　13,363百万円　　2026年３月期　　12,711百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	10.00	15.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期（予想）			―	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	42.6	2,800	3.9	1,900	84.7	1,300	75.2	608.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「２.中間財務諸表及び主な注記(4)中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,370,000株	2026年３月期	2,370,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	232,998株	2026年３月期	232,998株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,137,002株	2026年３月期中間期	2,137,002株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況　(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 4
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 5
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における世界経済は、ホルムズ海峡が実質的に封鎖されたことを背景に、原油価格が急騰し、国内では石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給が逼迫する等したため、幅広い産業で原材料の調達難やコスト上昇への対応に追われました。

わが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価の上昇が続きました。また、日本銀行は、９月に政策金利の誘導目標を1.25％程度へ引き上げ、「金利ある世界」への移行が一段と進みました。当社の主要原材料である銅の国内建値は、上昇を続け、８月17日には、１トン当たり242万円と過去最高値を更新しました。

当中間会計期間の経営成績は、販売数量が11,349トン（前年同期比6.4％増加）となりました。主要原材料である銅の相場が高値で推移したこと等により、売上高は211億71百万円（同53.2％増加）、営業利益は18億93百万円（同158.1％増加）となりました。銅相場の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ損失が６億41百万円、デリバティブ評価損が２億51百万円発生したため、経常利益は９億98百万円（同128.9％増加）、中間純利益は６億82百万円（同127.9％増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績は、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量10,980トン（前年同期比6.9％増加）、売上高は188億４百万円（同54.9％増加）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は11億２百万円（前年同期比44.6％増加）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は12億63百万円（前年同期比37.4％増加）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は166億46百万円となり、前事業年度末と比べ13億51百万円増加しました。これは主に棚卸資産が10億75百万円、電子記録債権が２億20百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は31億65百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少しました。

この結果、資産合計は198億11百万円となり、前事業年度末に比べ13億19百万円増加しました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は59億11百万円となり、前事業年度末と比べ６億69百万円増加しました。これは主に短期借入金が３億40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が６億87百万円、未払法人税等が２億28百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は５億36百万円となり、前事業年度末に比べ２百万円減少しました。

この結果、負債合計は64億48百万円となり、前事業年度末と比べ６億66百万円増加しました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は133億63百万円となり、前事業年度末に比べ６億52百万円増加しました。これは主に中間純利益６億82百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5％（前事業年度末は68.7％）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年８月７日「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246	148
受取手形及び売掛金	4,255	4,462
電子記録債権	4,610	4,831
商品及び製品	1,413	1,627
仕掛品	2,902	3,127
原材料及び貯蔵品	1,759	2,395
その他	106	52
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,294	16,646
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他（純額）	358	354
有形固定資産合計	2,436	2,432
無形固定資産	78	62
投資その他の資産		
その他	682	670
投資その他の資産合計	682	670
固定資産合計	3,197	3,165
資産合計	18,492	19,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,999	2,686
電子記録債務	－	35
短期借入金	2,610	2,270
未払法人税等	101	330
賞与引当金	107	105
その他	424	483
流動負債合計	5,242	5,911
固定負債		
退職給付引当金	33	37
その他	505	499
固定負債合計	539	536
負債合計	5,781	6,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	10,995	11,656
自己株式	△417	△417
株主資本合計	12,463	13,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	239
評価・換算差額等合計	247	239
純資産合計	12,711	13,363
負債純資産合計	18,492	19,811

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,823	21,171
売上原価	12,656	18,875
売上総利益	1,166	2,295
販売費及び一般管理費	432	401
営業利益	733	1,893
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
その他	8	7
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	6	15
デリバティブ損失	8	641
デリバティブ評価損	300	251
営業外費用合計	315	909
経常利益	436	998
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税引前中間純利益	436	998
法人税等	136	316
中間純利益	299	682

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	436	998
減価償却費	58	59
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	4
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	6	15
固定資産除却損	－	0
売上債権の増減額（△は増加）	△291	△427
棚卸資産の増減額（△は増加）	△154	△1,075
仕入債務の増減額（△は減少）	371	723
その他	325	128
小計	749	421
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△6	△15
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△333	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△54
無形固定資産の取得による支出	△26	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340	△340
配当金の支払額	△21	△21
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6	△97
現金及び現金同等物の期首残高	187	246
現金及び現金同等物の中間期末残高	180	148

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。